

記入例

様式第3号(第6条関係)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分) 申請書(請求書)

市区町村
受付印

世帯主の方を申請者として
ください。

支給市区町村(※申請時の住所地市区町村)
富士河口湖町 市区町村長殿

ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

現住所と令和4年1月1日
時点の住所が異なる方は、
1月1日時点の住所を記入
してください。

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇 〇〇	男	明治・大正・昭和・平成・令和 55年 10月 10日	富士河口湖町船津〇〇〇〇番地 電話 ××××(××) ××××

申請者が属する世帯の状況

令和4年1月以降申請日
の属する月の前月までに、
住民税均等割非課税相当
まで家計急変があった申
請者に○を記入してくだ
さい。

(フリガナ) 氏名	申請者 との続柄	性別	個人番号 生年月日	令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	R4.1以降 家計急変が あった者
(申請者) 〇〇 〇〇	本人	男	8-0000000-00000000		○
〇〇 〇〇	妻	女	明大昭平令 54年 8月 1日		
△△ △△	子	男	明大昭平令 15年 5月 1日	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇	
△△ △△			明大昭平令 年 月 日		
			明大昭平令 年 月 日		

申請者が属する世帯の方
全員を記入してください。

振込口座(原則、1.の申請・請求者名義の口座)※長期期入出金のない口座を記入しないで下さい。

金融機関に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

(振込口座記入欄)

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (各語でお書きください)	口座名義(カナ) ※「1.申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1銀行 2金庫 3信託 4信連 5銀行 6郵便 7信連連 8信連	本支店 本支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

振込を希望する口座(原
則申請者の口座)情報を
記入して下さい。

ゆうちょ銀行	店番	分類	口座番号 (各語でお書きください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
銀行を受取口座に選択された場合は、「振込用の 預金種目・口座番号(7桁)(貯金通帳の見開き下 2欄)をご記入下さい。		1普通 2当座		

金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、富士河口湖町政策企画課(電話:0555-72-1129)にお問い合わせください。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況 ※双方に該当する場合、□にチェックしてください。

1. 申請・請求者は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)について、令和4年1月以降の収入の減少により、富士河口湖町に申請し、支給を受けました。
2. 申請者が属する世帯の状況は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の支給を受けた世帯と同一です。

裏面も必ずご確認ください

住民税非課税世帯等に対
する臨時給付金(10万
円)を家計急変世帯とし
て受給し、その後世帯の
状況に変更がなければ
を記入してください。

①～⑧の誓約・同意事項を確認し、✓を記入してください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
- ※ 給付金(家計急変世帯分)の支給対象となるには、以下の要件を全て満たす必要があります。
- ① ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税水準相当である。
イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
 - ② 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
 - ③ 給付金(家計急変世帯分)は、予期せず家計が急変し収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、定年退職による収入の減少、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものを対象月として給付申請した場合など、予期せず家計が急変し収入が減少したわけではないにも関わらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正支給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
 - ④ 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
 - ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
 - ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。
 - ⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年2月14日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
 - ⑧ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。

4 ページ

それぞれの提出書類を確認し、✓を記入してください。

提出書類

必ず提出が必要です。

『電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)(請求書)』(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

表面の「4. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況」にチェックがある方は、以下の資料の提出が不要です。

『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙)

『任意の1か月の収入』の状況を確認できる書類の写し(コピー)

※ 申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

(令和4年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附表の写し(コピー)』

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名 ○ ○ ○ ○

全ての内容を確認し、相違なければ日付と申請者(世帯主)の氏名を記入してください。